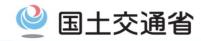
海技人材の確保のあり方に関する検討会とりまとめ(概要)(案)(R7.6)



資料1

海技人材の確保のあり方を取り巻く環境の変化

●船員不足の深刻化

- 有効求人倍率は近年大きく上昇。直近は4倍を超える状況。
- 船員の働き方改革による適正な就労体制の確保等が進み、船員 一人当たりの総労働時間は近年減少。

●海技人材のニーズの変化

- 外航を中心にマネジメント能力を有する人材ニーズの高まり。
- 新燃料船(アンモニア・水素等)への移行、自動運航船の実用化等 を見据えた海技人材の確保・育成の必要性。

●海技人材の養成ルートの現状

- 現在の養成ルートは、中学・高校の新規卒業生の受入れを前提としたものが多く、3級・4 級海技士養成が中心。
- 船員養成機関の多くは応募者数が減少傾向。水産高校では応募者数が定員を下回る状況。
- ・船員養成の中核を担う(独)海技教育機構(JMETS)においては、学校教員や練習船の教官・乗組員の不足、大型練習船や学校施設の老朽化等の課題に直面。

●船員の労働環境改善の必要性

• 船員の働き方改革が着実に進展する一方、若手船員の定着促進は引き続き重要な課題。 女性を含む多様な働き方に対応する環境整備が必要。

我が国の国民生活・経済を支える海上輸送を、将来にわたって安定的に確保していくため、その担い手となる **海技人材の確保の今後のあり方**として、**5つの方向性に沿って、対応策を講じていくことが必要**

5つの方向性と対応策

①海技人材の養成ルートの強化

海技人材の確保の基幹的な役割を担う船員養成機関による 養成ルートを、社会経済情勢の変化や海技人材のニーズの変 化等にあわせて強化。

- (1) 一般大学の卒業生に対応する養成ルートの強化
 - ✓ JMETS海技大(3級(一般大卒))のさらなる拡大
- (2) 水産高校との連携強化(4級・5級)
 - ✓ 入学志願者の拡大に向けた方策の検討
- (3) 陸上からの転職者等を念頭に置いた養成ルートの強化
 - ✓ 5級海技士養成の拡大策の検討
 - ✓ 6級海技士短期養成課程による養成数の拡大 等
- JMETSの養成基盤の強化
 - ✓ 海技教育機構と採用船社の役割分担、学校運営のあり方、練習船隊のあり方などの見直し
 - ✓ 関係者の協力による財務基盤の安定化 等

(独)海技教育機構の中期的なあり方に関する検討会とりまとめより

②海技人材確保の間口の拡充

今後の少子化の進展等も見据え、<mark>陸上からの転職者等も視野</mark>に入れて海技人材の確保の間口を拡充。

- 船員職業安定制度の見直し
- ✓ 地方公共団体による無料船員職業紹介事業 の導入
- ✓ 船員の募集情報提供事業の制度化と求人等 に関する情報の的確な表示 等
- ハローワークと地方運輸局等の連携強化
- 海のハローワークネット・求人票の改善
- 退職海上自衛官の活用推進 等

③海技人材の養成・就業拡大に向けた 訴求強化

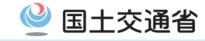
- 官労使が一体となった情報発信等の強化に向けた戦略の検討・策定
- 海技免状保有者へのアプローチ強化

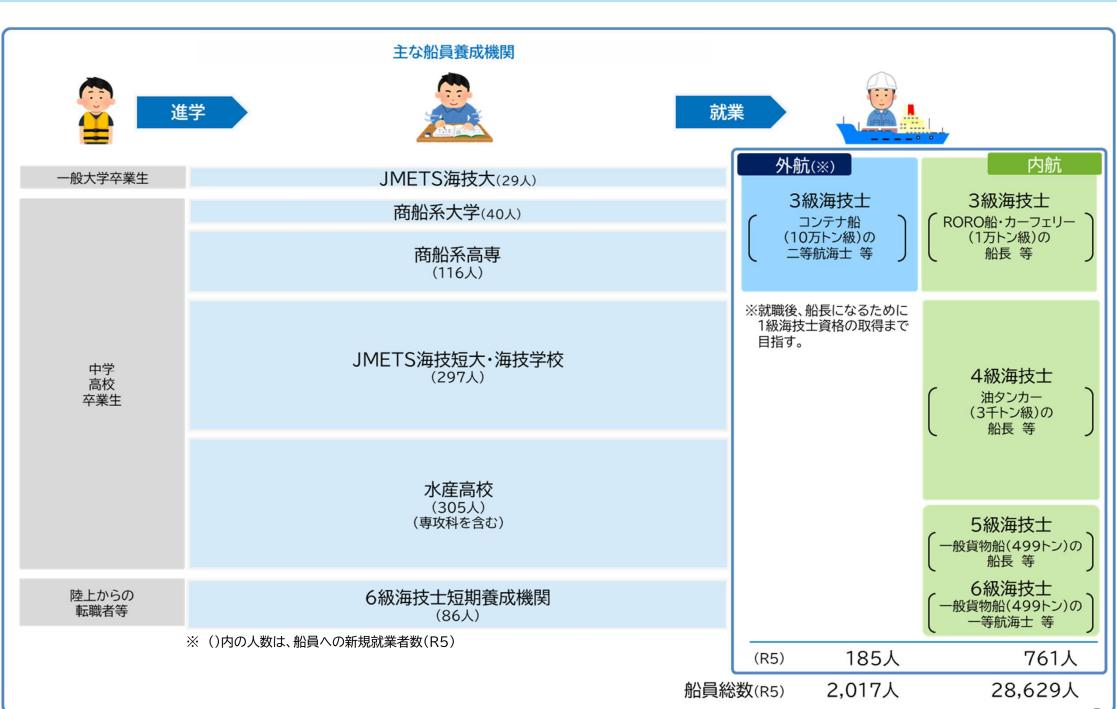
④海技人材の多様な働き方の促進と 職場環境の改善

- 快適な海上労働環境の形成の促進
- 女性船員の活躍推進のための環境整備
- ハラスメント対策の充実
- 育児・介護に参加するための環境整備 等

⑤新燃料に対応可能な海技人材の 確保・育成

国際基準の整備を待つことなく、我が国として新 燃料(アンモニア・水素等)に対応可能な船員の教育訓 練体制を整備するための基本的考え方を整理。





今後の取組みの概要

